

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
	入				
		保育事業収入	227,618,380	227,610,137	8,243
		受取利息配当金収入	31,017	26,303	4,714
		その他の収入	2,720,000	2,767,230	△47,230
		事業活動収入計(1)	230,369,397	230,403,670	△34,273
	支				
	出				
		人件費支出	182,436,397	181,999,696	436,701
		事業費支出	27,729,000	27,596,501	132,499
	事務費支出	12,321,000	12,183,821	137,179	
	その他の支出	2,720,000	2,712,250	7,750	
	事業活動支出計(2)	225,206,397	224,492,268	714,129	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,163,000	5,911,402	△748,402	
施設整備等による収支	収				
	入				
		施設整備等補助金収入	256,000	256,000	0
		固定資産売却収入	800,000	800,000	0
		施設整備等収入計(4)	1,056,000	1,056,000	0
	支				
出					
	固定資産取得支出	9,046,000	9,038,500	7,500	
	固定資産除却・廃棄支出	30,000	0	30,000	
	施設整備等支出計(5)	9,076,000	9,038,500	37,500	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,020,000	△7,982,500	△37,500	
その他の活動による収支	収				
	入				
		積立資産取崩収入	7,100,000	7,049,000	51,000
		その他の活動による収入計(7)	7,100,000	7,049,000	51,000
	支				
	出				
	積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0	
	その他の活動による支出	30,000	14,360	15,640	
	その他の活動支出計(8)	5,030,000	5,014,360	15,640	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,070,000	2,034,640	35,360	
	予備費支出(10)	419,800	—	0	
		△419,800			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△787,000	△36,458	△750,542	
	前期末支払資金残高(12)	787,000	38,630,881	△37,843,881	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	38,594,423	△38,594,423	

予備費支出△419,800円は、消耗器具備品費支出200,000円、車両費支出70,000円、車両運搬具取得支出10,000円、器具及備品取得支出139,800円へ充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	227,610,137	218,779,268	8,830,869
		サービス活動収益計(1)	227,610,137	218,779,268	8,830,869
	費用	人件費	182,165,219	169,120,448	13,044,771
		事業費	27,596,501	26,415,144	1,181,357
		事務費	12,193,853	13,652,501	△1,458,648
		減価償却費	11,681,070	11,036,312	644,758
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,443,304	△6,293,069	△150,235
		サービス活動費用計(2)	227,193,339	213,931,336	13,262,003
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	416,798	4,847,932	△4,431,134
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	26,303	2,365
		その他のサービス活動外収益	2,767,230	2,734,834	32,396
		サービス活動外収益計(4)	2,793,533	2,737,199	56,334
費用		その他のサービス活動外費用	2,712,250	0	2,712,250
		サービス活動外費用計(5)	2,712,250	0	2,712,250
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	81,283	2,737,199	△2,655,916
経常増減差額(7)=(3)+(6)		498,081	7,585,131	△7,087,050	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	256,000	498,000	△242,000
		固定資産売却益	800,000	0	800,000
		特別収益計(8)	1,056,000	498,000	558,000
	費用	固定資産売却損・処分損	78,019	1	78,018
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	△38,958	0	△38,958
		国庫補助金等特別積立金積立額	256,000	498,000	△242,000
	特別費用計(9)	295,061	498,001	△202,940	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	760,939	△1	760,940	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,259,020	7,585,130	△6,326,110	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		97,647,861	100,062,731	△2,414,870
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		98,906,881	107,647,861	△8,740,980
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		7,049,000	0	7,049,000
	その他の積立金積立額(16)		5,000,000	10,000,000	△5,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		100,955,881	97,647,861	3,308,020

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	54,588,989	52,094,472	2,494,517	流 動 負 債	23,665,018	20,968,520	2,696,498
現 金 預 金	41,479,355	37,198,395	4,280,960	事 業 未 払 金	1,757,413	1,768,164	△10,751
事 業 未 収 金	3,958,263	1,450,810	2,507,453	そ の 他 の 金	110,550	0	110,550
未 収 金	20,379	217	20,162	未 払 費 用	14,116,571	11,599,864	2,516,707
未 収 補 助 金	9,098,410	13,258,820	△4,160,410	職 員 預 り 金	0	85,531	△85,531
前 払 金	0	153,648	△153,648	賞 与 引 当 金	7,680,484	7,514,961	165,523
前 払 費 用	22,550	22,550	0	負 債 の 部 合 計	23,665,018	20,968,520	2,696,498
1年以内長期前払費用	10,032	10,032	0	純 資 産 の 部			
固 定 資 産	360,199,772	364,965,033	△4,765,261	基 本 金	93,997,595	93,997,595	0
基 本 財 産	290,467,102	295,957,767	△5,490,665	基 本 金	93,997,595	93,997,595	0
土 地	72,975,012	72,975,012	0	国 庫 補 助 金 等 金	139,081,666	145,307,928	△6,226,262
建 物	217,492,090	222,982,755	△5,490,665	特 別 積 立 金	139,081,666	145,307,928	△6,226,262
そ の 他 の 資 産	69,732,670	69,007,266	725,404	国 庫 補 助 金 等 金	139,081,666	145,307,928	△6,226,262
構 築 物	5,683,494	6,391,508	△708,014	特 別 積 立 金	57,088,601	59,137,601	△2,049,000
車 輛 運 搬 具	3,078,643	28,876	3,049,767	そ の 他 の 金	16,000,000	11,000,000	5,000,000
器 具 及 び 備 品	3,758,122	3,329,799	428,323	積 立 金	15,956,053	15,956,053	0
権 利	90,800	90,800	0	人 件 費 積 立 金	11,310,848	15,059,848	△3,749,000
人 件 費 積 立 資 産	16,000,000	11,000,000	5,000,000	立 修 繕 積 立 金	13,821,700	17,121,700	△3,300,000
修 繕 積 立 資 産	15,956,053	15,956,053	0	備 品 等 購 入 積 立 金	100,955,881	97,647,861	3,308,020
備 品 等 購 入 積 立 資 産	11,310,848	15,059,848	△3,749,000	増 減 差 額	100,955,881	97,647,861	3,308,020
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	13,821,700	17,121,700	△3,300,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	1,259,020	7,585,130	△6,326,110
長 期 前 払 費 用	33,010	28,682	4,328	（うち当期活動増減差額）			
資 産 の 部 合 計	414,788,761	417,059,505	△2,270,744	純 資 産 の 部 合 計	391,123,743	396,090,985	△4,967,242
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	414,788,761	417,059,505	△2,270,744

計算書類に対する注記

(幸福社会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ー 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。
- (4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

あゆみ保育園拠点区分（社会福祉事業）

本部サービス区分

あゆみ保育園サービス区分

あゆみ学童サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,975,012	0	0	72,975,012
建物	222,982,755	3,300,000	8,790,665	217,492,090
合 計	295,957,767	3,300,000	8,790,665	290,467,102

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

構築物を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金38,958円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	310,199,123	92,707,033	217,492,090
構築物	14,336,188	8,652,694	5,683,494
車輛運搬具	3,691,850	613,207	3,078,643
器具及び備品	32,475,436	28,717,314	3,758,122
合 計	360,702,597	130,690,248	230,012,349

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

長期前払費用（固定資産）に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用（流動資産）勘定にて下記①②が混在することになる。

①支払資金たる前払費用

②支払資金から除かれる前払費用

計算書類明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。